

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第96期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 義 之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 菅 原 溥

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 菅 原 溥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	21,227	20,040	22,110	43,237	41,359
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,234	413	471	1,713	971
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,395	255	387	3,219	479
純資産額 (百万円)	19,041	18,093	19,186	17,552	18,642
総資産額 (百万円)	38,402	36,071	37,029	36,629	38,260
1株当たり純資産額 (円)	188.95	179.67	190.57	174.25	185.00
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失() (円)	13.84	2.53	3.84	31.98	4.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	50.2	51.8	47.9	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,502	1,420	1,349	2,137	2,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	441	1,274	623	1,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	537	1,452	233	101
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,161	7,826	6,388	6,349	7,667
従業員数 (名)	1,609	1,494	1,497	1,617	1,495

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第94期連結会計年度において、九州岩通(株)が清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

4 第94期連結会計年度より、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を連結の範囲に含めています。

5 第95期連結会計年度の下期より、(株)岩通シャトルシステムを連結の範囲に含めています。

6 第96期中間連結会計期間より、(株)岩興を連結の範囲に含めるとともに、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L & Aとなりました。

7 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が連結対象会社である岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

8 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社である(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	18,048	14,414	16,319	33,561	29,862
経常利益又は 経常損失() (百万円)	930	330	525	1,158	597
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,149	316	497	2,542	368
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	17,851	17,428	18,219	16,706	17,836
総資産額 (百万円)	34,092	31,389	32,086	31,142	32,449
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	55.5	56.8	53.6	55.0
従業員数 (名)	769	508	484	640	499

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間より連結対象会社となった、印刷及び不動産管理部門会社である(株)岩興は、輸送及び倉庫管理部門会社である(株)岩通シャトルシステム(連結対象会社)を平成16年7月1日に吸収合併し、(株)岩通L & Aとなりました。

(2) 情報通信部門の工事・販売及び保守会社である岩通エンジニアリング(株)(連結対象会社)は、情報通信部門の販売会社である岩通アイコン(株)(連結対象会社)を平成16年6月1日に吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

(3) 産業計測部門の製品設計及び販売会社である岩通計測(株)(連結対象会社)は、産業計測部門の製品設計及び製造・販売会社である(株)岩通テクノシステム(連結対象会社)、修理保守会社である岩通ティ・エム・イ・サ・ビス(株)(連結対象会社)、製造会社である岩通計測製造(株)(連結対象会社)を平成16年7月1日に吸収合併しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,170
産業計測部門	208
電子製版機部門	119
合計	1,497

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	484
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が増加し、企業の業績が改善するとともに、個人消費の堅調な伸びにより、景気は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、本年度よりスタートした新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、「変革と再生」を通じてグループ価値の最大化を図り、活力ある企業集団を目指しております。その具体的施策として、「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革を推進いたしております。当中間連結会計期間は、C F T（クロス・ファンクショナル・チーム）による具体的なアクションプランの策定作業を進め、「戦略と実行の一体化」を鋭意推進いたしました。

また、当社グループの主力である情報通信部門においては、本年4月、市場動向と顧客ニーズを事業活動に的確に反映させるため、当社の営業部門と開発部門を統合・再編し、通信事業本部およびN T T 事業本部を新たに設立いたしました。これらの組織体制により、I P 化の進展に対応し、ビジネスボタン電話装置「Acteto-（アクテット・ツー）」および「TELEMORE-Light（テレモアライト）」などのI P 関連商品の販売に全力を傾注いたしました。グループ経営の効率化に関しましても、本年7月を中心に、関連会社の統合・再編を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては2 2 1 億 1 千万円で、国内向けのI P 対応ビジネスボタン電話装置の売上増を中心に、前年同期に比べ1 0 . 3 %の増加となりました。しかしながら、利益面では、売上増による効果はあるものの、競争激化による新製品の販売価格の低下と営業諸費用の増加により、営業利益は4 億 2 千 8 百万円（前年同期5 億 2 千 2 百万円）と前年同期実績を下回る結果となりました。経常利益、中間純利益につきましては、為替差益の計上および金融収支の改善などにより、それぞれ4 億 7 千 1 百万円（前年同期4 億 1 千 3 百万円）、3 億 8 千 7 百万円（前年同期2 億 5 千 5 百万円）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間連結会計期間における情報通信部門の売上高は、海外売上高につきましては若干の減少となりましたが、国内につきましては、I P 対応のビジネスボタン電話装置が、一般市販向けおよびN T T 殿向けともに増加いたしましたため、全体としては1 5 3 億 1 千 2 百万円で、前年同期に比べ1 5 . 5 %の増加となりました。

利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は8 千 7 百万円（前年同期8 千 6 百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

[産業計測部門]

当中間連結会計期間における産業計測部門の売上高は、計測部門は、デジタルオシロスコープが増加いたしましたものの、その他の計測器が減少いたしましたため、前年同期並みとなりました。一方、コネクタなどの部品販売を行うコンポーネント部門は、半導体業界などの需要に支えられ大幅に増加いたしました。したがって、全体としては4 5 億 2 千 2 百万円で、前年同期に比べ8 . 9 %の増加となりました。

利益面につきましては、競争激化に伴う新製品の販売価格の下落の影響をコストダウンで補うことができず、営業利益は6 千 6 百万円の損失の計上（前年同期6 千万円の利益）となりました。

[電子製版機部門]

当中間連結会計期間における電子製版機部門の売上高は、デジタル製版機は増加いたしました、マスターペーパーおよび感材などの消耗品が減少し、全体では2 2 億 7 千 5 百万円で、前年同期に比べ1 3 . 5 %の減少となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は4 億 7 百万円（前年同期5 億 4 千 8 百万円）と減益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当中間連結会計期間における「日本」は、売上高につきましては、電子製版機部門において消耗品関連が減少いたしました。情報通信部門においてIP対応ビジネスボタン電話装置が増加し、また産業計測部門においてコネクタなどの部品販売が増加いたしました。当セグメント全体では207億1千2百万円と前年同期に比べ12.5%の増加となりました。利益面につきましては、売上増による効果はあるものの、競争激化による新製品の販売価格の低下と営業諸費用の増加により、4億9千1百万円（前年同期4億9千6百万円）とほぼ前年同期並みとなりました。

[北米]

当中間連結会計期間における「北米」は、売上高につきましては、ビジネスボタン電話装置が減少いたしました。13億7千5百万円と前年同期に比べ11.7%の減少となりました。利益面につきましては、売上減および人件費など営業費用の増加により、営業損失4千9百万円（前年同期4千7百万円の利益）と赤字計上のやむなきに至りました。

[アジア]

当中間連結会計期間における「アジア」は、売上高につきましては、現地生産子会社の営業部門の販売担当エリアの一部を日本の輸出部門に移管したことなどにより、前年同期に比べ71.7%減の2千2百万円と大幅に減少いたしました。利益面につきましては、同生産子会社における生産量の増加により、営業利益6百万円（前年同期3百万円）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により13億4千9百万円の収入がありましたが、投資活動による12億7千4百万円の支出、財務活動による14億5千2百万円の支出がありました。当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成16年3月末）に比べ12億7千9百万円減少し、63億8千8百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末（平成16年3月末）に比べ14億4千9百万円減少し、36億4千2百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,349	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	1,274	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	1,452	1,989
その他事項によるキャッシュ・フロー	40	98	138
合計	1,476	1,279	2,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,826	6,388	1,437

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収促進による増加額4億2千4百万円、減価償却費8億7千6百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは13億4千9百万円の収入（前年同期比71百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形および無形固定資産の取得による11億7千2百万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは12億7千4百万円の支出（前年同期比8億3千3百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の圧縮に努め、短期借入金が23億8千7百万円減少いたしました。一方、長期安定資金の確保のため、シンジケートローンの実施により長期借入金が12億円増加いたしました。その結果として、財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千2百万円の支出（前年同期比19億8千9百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	11,953	19.2
産業計測部門	3,934	3.5
電子製版機部門	2,226	11.9
合計	18,113	8.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	15,502	14.7	1,253	10.0
産業計測部門	4,502	6.4	630	26.8
電子製版機部門	2,202	21.8	74	85.0
合計	22,207	8.0	1,958	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	15,312	15.5
産業計測部門	4,522	8.9
電子製版機部門	2,275	13.5
合計	22,110	10.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話(株)	1,841	9.1	2,036	9.2
東日本電信電話(株)	1,864	9.3	1,713	7.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

[当中間連結会計期間の状況]

《中期経営計画の策定》

当社グループは、本年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成16年度を初年度とし平成18年度を最終年度とする、3ヵ年の新中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定いたしました。創立70周年にあたる平成20年度に向けて、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」を目指すことといたしました。

- (1) 中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C (岩通ゴーサンマル・ドット・スリーシー)」の名称
財務目標と3つの行動指針より名称を作成いたしました。

5 3 0 「平成18年度目標連結売上高500億円、目標連結営業利益30億円」

3 C 「Commitment」 <全社員が約束を実行し>

「Cooperation」 <全グループを挙げて>

「Change」 <変革に挑戦しよう>

- (2) 中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをCFT活動を通した「戦略と実行の一体化」により、推進いたしております。

- 1) 事業構造改革による成長の実現 ~ IP事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~

IP事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立

新規事業の育成強化

顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成

- 2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ CF重視経営の推進 ~

利益創出体質の確立

各セグメント及び関係会社の自立化

- 3) 企業体質の改革および意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウンタビリティ」の徹底 ~

「戦略と実行の一体化」による経営力の強化

コーポレートガバナンスの強化

企業風土の改革

- (3) 中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の財務目標

平成18年度連結売上高 500億円

連結営業利益 30億円

連結営業利益率 6.0%

連結FCF 17億円

連結ROE 8.0%

《中期経営計画の諸施策の推進》

当中間連結会計期間においては、IP事業の拡大や関係会社の統合を実行するとともに、CFT活動を推進する経営改革推進室とCFTを設置し、中計目標達成の具体的なアクションプランの策定を進めました。

- (1) 事業構造改革による成長の実現

IP事業の推進

販売チャネルの強化・拡大およびコールセンタなどの販売サポート体制の充実により、IP対応の中小型ビジネスボタン電話装置を中心に売上高が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

組織改定

本年4月、市場動向や顧客ニーズを事業活動に的確に反映させるため、当社の営業部門と開発部門を統合・再編し、通信事業本部およびNTT事業本部を設立しました。

アライアンスの推進

IP事業の拡大に向けて、中規模コンタクトセンタのシステム構築支援で㈱ビッツページ殿、大規模企業向けIPソリューションの提供で米国シラントロシステムズコーポレーション殿、コンタクトセンタ向けパッケージシステムの共同販売で㈱日本総合研究所殿、と提携するなど、国内外の企業とのアライアンスを積極的に展開しました。

(2) 収益構造改革による高収益体質への転換

関係会社の統合

グループの事業効率を高めるため、以下のとおり関係会社のうち8社を3社に統合いたしました。

・本年6月、IP事業の基盤を強化するため、通信工事主体の岩通エンジニアリング(株)と通信機器の販売子会社である岩通アイコン(株)を合併し、社名を岩通システムソリューション(株)といたしました。

・本年7月、機能別の分業体制で運営されていた計測系子会社4社(岩通計測(株)、岩通計測製造(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、(株)岩通テクノシステム)について、経営の効率化と技術部門の融合による開発力の強化、事業領域の拡大を目指し、岩通計測(株)に統合いたしました。この統合により、一層の経営の自立化・安定化を推進してまいります。

・本年7月、物流、倉庫管理、印刷、営繕などを営んでいたサービス子会社2社(株)岩通シャトルシステム、(株)岩興)の経営の効率化とグループ外への営業力の強化を図るため、両社を合併して、社名を(株)岩通L&Aといたしました。

コストダウンの追求

製造原価の一層の低減のため、海外部材の積極的な採用によるコストダウン施策を推進いたしました。

(3) 企業体質の改革及び意識改革

CFTの設置

「戦略と実行の一体化」を図るため、本年7月に若手社員によるCFTを設置いたしました。異なる部門のメンバーを組み合わせ、斬新なアイデアと若いエネルギーで具体的なアクションプランを策定し、実行のモニタリングとフォローを行います。第1サイクル(7月~9月)では、41名の社員が8つのCFTに分かれて経営戦略を検討し、策定されたアクションプランについては、今下半期より鋭意推進いたします。

人事処遇制度の改革

成果主義を強化するため、本年4月より幹部職に対する年俸制を導入し、これまで以上に業績が年俸に大きく反映される給与体系といたしました。また同時に、一般社員に対しても、成果主義の一層の推進とコア人材の早期育成を目的にした新しい人事処遇制度を導入いたしました。

《業績目標の達成》

当中間連結会計期間におきましては、上記諸施策を鋭意推進いたしました結果、連結売上高221億円、連結営業利益4億円と、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

[今後の課題と経営戦略]

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が見込まれますが、原油価格の高騰や為替レートの動向など、一部に不安要因も存在いたします。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、3つの改革による「変革と再生」を、CFTを中心とした「戦略と実行の一体化」によって今後も継続して、強力に推進してまいります。

(1) アクションプランの策定と実行

今下半期以降も、引き続きCFT活動を中心として、中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の目標実現に向けた具体的なアクションプランの策定と実行を行ってまいります。CFTは、第1サイクルで策定したアクションプランの実行をモニタリングするとともに、検討テーマ、メンバーを更新した第2サイクルにおいて新たなアクションプランを策定いたします。

(2) IP事業の推進

当社は、音声、文字、動画、静止画というさまざまなメッセージの特性を活かして“伝えたい人に伝えたいことを確実に伝える”企業への進化を目指しています。当社はこれを「xMessaging Service Company(エックスメッセージング・サービス・カンパニー)」と称し、IP化のメリットを最大限に活用し、時間や場所やメディアの制約を取り払った快適なコミュニケーション環境を提供してまいります。その実現に向けて、IPネットワーク機能をさらに充実したビジネスボタン電話装置を今下半期に発売し、売上高の拡大を図ります。

IP製品の販売チャネルを拡大するとともに、既存チャネルにおける販売をさらに加速いたします。そのため、問い合わせ窓口としてのコールセンタ、およびIPネットワーク構築を技術的に支援

するIPソリューションセンタを充実させることにより、販売サポート体制を強化します。

(株)エフティコミュニケーションズ殿との合併によって、昨年度下半期に設立した、インターネットサービスプロバイダ「(株)アイエフネット」が提供するIP電話サービスを積極的に活用し、IP化のメリットを分かりやすく提案してまいります。

北米その他海外市場への事業展開を、積極的に行ってまいります。

(3) コストダウンの推進

海外部材の積極的な採用や海外生産の拡大により、一層のコストダウンを推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約250名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アパイア社、米国レクロイ社、及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,375百万円であり、その計上に当たっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上いたしております。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術（デジタル信号処理技術、VoIP技術、高速無線LAN技術等）および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、VoIP関連機器、CTI関連機器、およびコンタクトセンタ向けアプリケーションの開発を行っております。

当中間連結会計期間には、ビジネスホンシステムのハードウェアとソフトウェアにおいてIP化に対応した新プラットフォームを構築し、従来の資産を継承しつつ、サービス機能・操作性の充実を図ったシステムの開発に注力してまいりました。また、ビジネスホン関連機器ではコードレス端末等の拡充も図りました。

情報通信部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、1,016百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通アイセック(株)、岩通ソフトシステム(株)と米国の現地ロ・カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタル信号処理技術、ソフトウェア技術を基盤に、計測技術部門と特機技術部門にて研究開発活動を行っております。計測技術部門ではアナログ及びデジタルのオシロスコープ、デジタル基本測定器、通信用測定器、信号発生器、教育実習機器などの標準製品開発並びに要素技術研究を行っており、特機技術部門では変位計、厚さ計、磁性体材料測定器、生産ライン用PC計測器等の特殊機器を開発しております。

当中間連結会計期間には、LeCroy社との共同開発によるデジタルオシロスコープ「waveSufferシリーズ」とそのオプションの開発、デジタルマルチメータ「VOAC7520」シリーズの開発、従来のBHアナライザの解析能力を高めたVHアナライザの開発、光変位計の開発等に注力いたしました。

産業計測部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、総額239百万円であります。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当中間連結会計期間には、コストパフォーマンスの高いデジタル製版機の新製品「LP-510e」を発売いたしました。

電子製版機部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、120百万円であり、連結子会社の電子化工(株)の協力を得ております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当社グループ（当社および連結子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,265百万円でありましたが、製品用ソフトウェアの増額を中心に2,542百万円に修正いたしました。このうち、当初の個々の設備計画において重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	4,972	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	4,704	4.66
明治安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1 9 1	3,925	3.89
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 カボットスクエア カナリーワーフ、ロンドン E14 4QA 英国 (渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,593	3.56
株式会社新生銀行	千代田区内幸町2 1 8	3,015	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1 8 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	2,932	2.90
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1 2 10	2,298	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2 11 3	2,261	2.24
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1 7 41	1,719	1.70
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2 7 1	1,559	1.54
計		30,980	30.73

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
- 2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
- 3 株式会社UFJ銀行並びにその共同保有者であるUFJ信託銀行株式会社、UFJパートナーズ投信株式会社及び株式会社UFJエクイティインベストメンツから平成15年10月27日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月22日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成16年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	1,676	1.66
UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1 - 4 - 3	566	0.56
UFJパートナーズ投信株式会社	中央区日本橋2 - 3 - 4	40	0.03
株式会社UFJエクイティインベストメンツ	千代田区大手町1 - 1 - 1	3,296	3.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,764,000	99,764	同上
単元未満株式	普通株式 837,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,764	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式124,000株、相互保有株式78,000株が含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が179千株(議決権179個)含まれています。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式964株が含まれています。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	124,000		124,000	0.12
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		33,000	33,000	0.03
岩通アイネット株式会社 (注) 3	大阪市西区新町 1 17 5		15,000	15,000	0.01
アイテレコムサービス 株式会社(注) 4	広島市西区己斐本町 3 11 6	3,000	9,000	12,000	0.01
岩通東北株式会社 (注) 5	郡山市並木 1 1 31		8,000	8,000	0.00
株式会社平和テクノ システム(注) 6	沼津市北園町 3 8		4,000	4,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 7	岐阜市北一色 3 12 6		3,000	3,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 8	豊橋市東脇 3 22 1		3,000	3,000	0.00
計		127,000	75,000	202,000	0.20

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。
 2 他人名義の持株数33,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 3 他人名義の持株数15,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 4 他人名義の持株数 9,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 5 他人名義の持株数 8,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 6 他人名義の持株数 4,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 7 他人名義の持株数 3,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 8 他人名義の持株数 3,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
 9 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 8 は相互保有株式です。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	269	248	263	257	234	232
最低(円)	239	202	232	220	205	205

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,921		6,676		7,806	
2 受取手形及び売掛金		9,704		11,071		11,361	
3 棚卸資産		6,517		7,019		6,930	
4 その他		685		721		712	
5 貸倒引当金		1		11		11	
流動資産合計		24,826	68.8	25,477	68.8	26,799	70.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,878		2,770		2,794	
(2) その他		3,306		3,200		3,117	
有形固定資産合計		6,185	17.1	5,971	16.1	5,911	15.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,723		2,280		1,966	
(2) その他		99		55		65	
無形固定資産合計		1,823	5.1	2,336	6.3	2,031	5.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,324		2,348		2,595	
(2) その他		1,147		1,107		1,131	
(3) 貸倒引当金		234		210		209	
投資その他の 資産合計		3,236	9.0	3,245	8.8	3,517	9.2
固定資産合計		11,244	31.2	11,552	31.2	11,461	30.0
資産合計		36,071	100.0	37,029	100.0	38,260	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			3,705		4,804		5,102	
2	2		2,800		369		2,562	
3			352		352		352	
4			68		80		116	
5			805		935		877	
6			260		281		272	
7			2,004		2,091		2,012	
流動負債合計			9,997	27.7	8,913	24.1	11,295	29.6
固定負債								
1			1,368		1,016		1,192	
2	2		1,024		1,905		985	
3			4,903		5,230		5,223	
4			182		213		207	
5			459		528		677	
6			33		21		25	
固定負債合計			7,970	22.1	8,914	24.1	8,310	21.7
負債合計			17,968	49.8	17,827	48.2	19,605	51.3
(少数株主持分)								
少数株主持分			10	0.0	15	0.0	12	0.0
(資本の部)								
資本金			6,025	16.7	6,025	16.3	6,025	15.7
資本剰余金			6,942	19.2	6,942	18.7	6,942	18.1
利益剰余金			5,231	14.5	6,084	16.4	5,496	14.4
その他有価証券 評価差額金			370	1.0	616	1.7	729	1.9
為替換算調整勘定			461	1.2	462	1.2	534	1.4
自己株式			14	0.0	20	0.1	17	0.0
資本合計			18,093	50.2	19,186	51.8	18,642	48.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,071	100.0	37,029	100.0	38,260	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,040	100.0		22,110	100.0		41,359	100.0
売上原価			13,451	67.1		14,932	67.6		27,940	67.6
売上総利益			6,588	32.9		7,178	32.4		13,418	32.4
販売費及び一般管理費	1		6,066	30.3		6,749	30.5		12,229	29.5
営業利益			522	2.6		428	1.9		1,188	2.9
営業外収益										
1 受取利息		5			4			11		
2 受取配当金		13			16			17		
3 不動産賃貸収入		87			6			101		
4 為替差益					96					
5 その他の営業外収益		78	185	0.9	65	188	0.9	170	300	0.7
営業外費用										
1 支払利息		43			24			86		
2 社債発行費償却		26						26		
3 棚卸資産処分損					72					
4 不動産賃貸費用		81			6			97		
5 為替差損		113						219		
6 その他の営業外費用		28	293	1.4	42	145	0.7	86	516	1.2
経常利益			413	2.1		471	2.1		971	2.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			1			1		
2 投資有価証券売却益	3	359	360	1.8		1	0.0	412	414	1.0
特別損失										
1 固定資産廃却損	4	8			39			24		
2 特別退職金	5	581			38			633		
3 投資有価証券評価損	6				9					
4 関係会社株式売却損	7				29					
5 和解金								250		
6 その他の特別損失	8	4	595	3.0	1	118	0.5	5	913	2.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			178	0.9		354	1.6		473	1.2
法人税、住民税 及び事業税		63			40			157		
法人税等調整額		141	78	0.4	75	35	0.2	168	10	0.0
少数株主利益			1	0.0		2	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益			255	1.3		387	1.8		479	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,942	6,942			6,942
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,942	6,942			6,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,979	5,496			4,979
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		255		387		479	
2 連結子会社追加による 増加高			255	217	605	40	519
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		3	3	16	16	3	3
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,231	6,084			5,496

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	178	354	473
2		減価償却費	962	876	1,962
3		退職給付引当金の増減額 (減少:)	457	0	144
4		役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	177	1	153
5		受取利息及び受取配当金	18	20	28
6		支払利息	43	24	86
7		投資有価証券売却益	359		412
8		関係会社株式売却損		29	
9		固定資産廃却損	8	39	24
10		固定資産売却益	0	1	1
11		固定資産売却損	1	1	2
12		社債発行費償却	26		26
13		和解金			250
14		売上債権の増減額(増加:)	1,518	424	43
15		棚卸資産の増減額(増加:)	695	24	231
16		仕入債務等の増減額(減少:)	849	338	519
17		その他	22	104	21
		小計	1,549	1,470	2,813
18		利息及び配当金の受取額	18	20	27
19		利息の支払額	43	24	86
20		和解金の支払額			250
21		法人税等の支払額	104	117	155
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,420	1,349	2,348

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			247	105
2 定期預金の払戻による収入			108	102
3 固定資産の取得による支出		986	1,172	1,955
4 有形固定資産の売却による収入		8	21	10
5 投資有価証券の取得による支出		49	34	49
6 投資有価証券の売却による収入		479	25	799
7 投資信託の償還による収入		52	8	52
8 短期貸付金の純増減額(増加:)		0	4	0
9 長期貸付による支出		2	3	9
10 長期貸付金の回収による収入		16	12	26
11 その他		39	9	8
投資活動による キャッシュ・フロー		441	1,274	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:)		60	2,387	178
2 長期借入れによる収入		200	1,200	230
3 長期借入金の返済による支出		293	86	462
4 社債の発行による収入		773		773
5 社債の償還による支出		80	176	256
6 配当金の支払額		0		0
7 その他		1	3	4
財務活動による キャッシュ・フロー		537	1,452	101
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	31	68
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		1,476	1,346	1,246
現金及び現金同等物の期首残高		6,349	7,667	6,349
新規連結による現金及び現金同等物 の増加額			67	70
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	7,826	6,388	7,667

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ・ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L & A、岩通計測(株)、インテック計測(株) なお、従来非連結子会社であった(株)岩興は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含まれるとともに、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L & Aとなりました。 また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。 さらに、岩通計測(株)が、(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。 これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、(株)岩通シャトルシステム、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株) なお、従来非連結子会社であった(株)岩通シャトルシステムは、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社に含まれることとしました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニ・ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ - ダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)であり、主な関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニ - ダであり、関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。</p> <p>(注) 平成15年10月10日付でアイネット関西(株)は、岩通アイネット(株)と名称変更しました。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に合う額)及び利益剰余金(持分に合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす 金利スワップ取引について は、すべて特例処理の要件を 満たしているため、特例処理 によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワッ プ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内 決裁権限規程に基づき執行 し、経理部内で集中管理し て、随時担当役員に報告して います。この様な運用により 金利スワップ取引を利用して 金利変動リスクをヘッジして います。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について は、特例処理の要件を満たし ているため、有効性の判定を 省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっていま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)には、手許現金と、随時 引き出し可能で、取得日から3ヶ 月以内に満期の到来する流動性 の高い、かつ、価値の変動するお それのほとんどない預貯金のみを計 上しています。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)には、手許現金と、随時引き 出し可能で、取得日から3ヶ月以 内に満期の到来する流動性の高 い、かつ、価値の変動するおそれ のほとんどない預貯金のみを計上 しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「役員退職慰労引当金の増減額(減少:)」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(減少:)」の金額は32百万円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は56百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は97百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36百万円減少しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 23,760百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 24,065百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 24,065百万円
2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 988百万円 機械装置 12百万円 計 1,006百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,201百万円 (根抵当) 長期借入金 1,050百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 60百万円) 長期借入金 74百万円 (うち、1年以内返済 52百万円) 計 3,325百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 817百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 146百万円 長期借入金 148百万円 (うち、1年以内返済 136百万円) 計 294百万円	2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 938百万円 機械装置 12百万円 計 956百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 990百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 60百万円) 長期借入金 22百万円 (うち、1年以内返済 22百万円) 計 1,012百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 347百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 35百万円 (うち、1年以内返済 20百万円) 計 35百万円	2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 963百万円 機械装置 12百万円 計 980百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,201百万円 (根抵当) 長期借入金 1,020百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 60百万円) 長期借入金 48百万円 (うち、1年以内返済 48百万円) 計 3,269百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 1,052百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 46百万円 長期借入金 65百万円 (うち、1年以内返済 40百万円) 計 111百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 11百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円
4 受取手形割引高 601百万円	4 受取手形割引高 23百万円	4 受取手形割引高 481百万円
5	5 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行10 行と貸出コミットメント契約 を締結しています。 当中間連結会計期間末にお ける貸出コミットメント契約 に係る借入金未実行残高は次 のとおりです。 貸出コミット メントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行10 行と貸出コミットメント契約 を締結しています。 当連結会計年度末における 貸出コミットメント契約に係 る借入金未実行残高は次のと おりです。 貸出コミット メントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,839百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	1,839百万円	従業員賞与引当金繰入額	384百万円	退職給付費用	299百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	277百万円	運送費	425百万円	製品保証引当金繰入額	165百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>757百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	1,902百万円	従業員賞与引当金繰入額	502百万円	退職給付費用	291百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	減価償却費	195百万円	試験研究費	757百万円	運送費	409百万円	製品保証引当金繰入額	201百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>3,742百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>794百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>613百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,103百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,742百万円	従業員賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付費用	613百万円	役員退職慰労引当金繰入額	79百万円	減価償却費	562百万円	試験研究費	1,103百万円	運送費	845百万円	製品保証引当金繰入額	195百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円
給料及び賞与手当	1,839百万円																																																					
従業員賞与引当金繰入額	384百万円																																																					
退職給付費用	299百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																					
減価償却費	277百万円																																																					
運送費	425百万円																																																					
製品保証引当金繰入額	165百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																					
給料及び賞与手当	1,902百万円																																																					
従業員賞与引当金繰入額	502百万円																																																					
退職給付費用	291百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																					
減価償却費	195百万円																																																					
試験研究費	757百万円																																																					
運送費	409百万円																																																					
製品保証引当金繰入額	201百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																					
給料及び賞与手当	3,742百万円																																																					
従業員賞与引当金繰入額	794百万円																																																					
退職給付費用	613百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円																																																					
減価償却費	562百万円																																																					
試験研究費	1,103百万円																																																					
運送費	845百万円																																																					
製品保証引当金繰入額	195百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	29百万円																																																					
<p>2 「固定資産売却益」0百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	電話加入権	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>2 「固定資産売却益」1百万円は機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>2 「固定資産売却益」1百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円																																								
電話加入権	0百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
計	0百万円																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
計	1百万円																																																					
<p>3 「投資有価証券売却益」359百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>3</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」412百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																																				
<p>4 「固定資産廃却損」8百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	5百万円	その他	0百万円	計	8百万円	<p>4 「固定資産廃却損」39百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	18百万円	営業権	11百万円	その他	4百万円	計	39百万円	<p>4 「固定資産廃却損」24百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	13百万円	その他	0百万円	計	24百万円																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																					
工具器具備品	5百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
計	8百万円																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																					
工具器具備品	18百万円																																																					
営業権	11百万円																																																					
その他	4百万円																																																					
計	39百万円																																																					
建物及び構築物	4百万円																																																					
機械装置及び運搬具	6百万円																																																					
工具器具備品	13百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
計	24百万円																																																					
<p>5 「特別退職金」581百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>	<p>5 「特別退職金」38百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。</p>	<p>5 「特別退職金」633百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>																																																				
<p>6</p>	<p>6 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>	<p>6</p>																																																				
<p>7</p>	<p>7 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p>	<p>7</p>																																																				
<p>8 「その他の特別損失」4百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	3百万円	固定資産売却損	1百万円	計	4百万円	<p>8 「その他の特別損失」1百万円は、固定資産売却損によるものです。</p>	<p>8 「その他の特別損失」5百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	3百万円	固定資産売却損	2百万円	計	5百万円																																								
関係会社株式評価損	3百万円																																																					
固定資産売却損	1百万円																																																					
計	4百万円																																																					
関係会社株式評価損	3百万円																																																					
固定資産売却損	2百万円																																																					
計	5百万円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 7,921百万円	現金及び預金勘定 6,676百万円	現金及び預金勘定 7,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 287百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 138百万円
現金及び現金同等物 <u>7,826百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,388百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,667百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>33</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25	33	59	減価償却累計額相当額	13	15	28	中間期末残高相当額	12	18	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>46</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>25</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	46	73	減価償却累計額相当額	12	25	37	中間期末残高相当額	14	21	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	29	33	62	減価償却累計額相当額	15	18	34	期末残高相当額	13	14	28
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	25	33	59																																															
減価償却累計額相当額	13	15	28																																															
中間期末残高相当額	12	18	30																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	27	46	73																																															
減価償却累計額相当額	12	25	37																																															
中間期末残高相当額	14	21	35																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	29	33	62																																															
減価償却累計額相当額	15	18	34																																															
期末残高相当額	13	14	28																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	10百万円	1年超	19百万円	合計	30百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	12百万円	1年超	22百万円	合計	35百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	10百万円	1年超	17百万円	合計	28百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円																		
1年以内	10百万円																																																	
1年超	19百万円																																																	
合計	30百万円																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																	
1年以内	12百万円																																																	
1年超	22百万円																																																	
合計	35百万円																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	
1年以内	10百万円																																																	
1年超	17百万円																																																	
合計	28百万円																																																	
支払リース料	11百万円																																																	
減価償却費相当額	11百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	652	1,370	717
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	531	497	34
計	1,184	1,867	683

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
小計	165
子会社株式及び関連会社株式	290
小計	290
計	456

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	644	1,731	1,087
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	254	232	22
計	898	1,963	1,064

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
小計	164
子会社株式及び関連会社株式	219
小計	219
計	384

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	644	1,931	1,287
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	272	247	25
計	916	2,178	1,261

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
小計	165
子会社株式及び関連会社株式	250
小計	250
計	416

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,256	4,152	2,631	20,040		20,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70			70	70	
計	13,327	4,152	2,631	20,111	70	20,040
営業費用	13,414	4,092	2,082	19,589	71	19,517
営業利益(損失)	86	60	548	521	0	522

当中間連結会計期間

	平成16年4月1日～平成16年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,312	4,522	2,275	22,110		22,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90			90	90	
計	15,403	4,522	2,275	22,201	90	22,110
営業費用	15,315	4,588	1,868	21,772	90	21,682
営業利益(損失)	87	66	407	428	0	428

前連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359		41,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126			126	126	
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B Hアナライザ、マルチロガー、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,401	1,559	79	20,040		20,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	773	10	940	1,724	1,724	
計	19,175	1,569	1,020	21,764	1,724	20,040
営業費用	18,678	1,521	1,016	21,216	1,698	19,517
営業利益(損失)	496	47	3	548	25	522

当中間連結会計期間

	平成16年4月1日～平成16年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,712	1,375	22	22,110		22,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	6	1,043	1,694	1,694	
計	21,357	1,382	1,065	23,805	1,694	22,110
営業費用	20,865	1,432	1,059	23,357	1,675	21,682
営業利益(損失)	491	49	6	447	18	428

前連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,233	2,965	161	41,359		41,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,480	13	1,860	3,353	3,353	
計	39,713	2,979	2,021	44,713	3,353	41,359
営業費用	38,553	2,918	2,009	43,481	3,310	40,170
営業利益(損失)	1,159	60	11	1,231	42	1,188

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	平成15年4月1日～平成15年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,169	879	98	3,148
連結売上高(百万円)				20,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	4.3	0.4	15.7

当中間連結会計期間

	平成16年4月1日～平成16年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,040	825	99	2,966
連結売上高(百万円)				22,110
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	3.7	0.4	13.4

前連結会計年度

	平成15年4月1日～平成16年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,919	1,745	233	5,898
連結売上高(百万円)				41,359
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.2	0.5	14.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：イスラエル、スペイン、サウジアラビア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 179.67円	1株当たり純資産額 190.57円	1株当たり純資産額 185.00円
1株当たり中間純利益 2.53円	1株当たり中間純利益 3.84円	1株当たり当期純利益 4.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	255	387	479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			14
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			14
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	255	387	465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,705	100,684	100,701

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,271		4,871		4,918	
2 受取手形		863		1,772		1,099	
3 売掛金		6,276		6,310		7,548	
4 棚卸資産		2,916		2,702		2,891	
5 繰延税金資産		287		287		287	
6 短期貸付金		263		586			
7 未収入金		870		911		844	
8 その他		45		60		80	
9 貸倒引当金		1		9		9	
流動資産合計		16,792	53.5	17,494	54.5	17,660	54.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,741		1,672		1,711	
(2) その他		1,493		1,429		1,399	
有形固定資産合計		3,234		3,101		3,111	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,330		1,749		1,467	
(2) その他		33		33		33	
無形固定資産合計		1,363		1,782		1,500	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	8,024		8,097		8,332	
(2) 長期貸付金		1,300		908		1,145	
(3) その他		872		889		873	
(4) 貸倒引当金		199		187		175	
投資その他の 資産合計		9,998		9,707		10,176	
固定資産合計		14,597	46.5	14,591	45.5	14,788	45.6
資産合計		31,389	100.0	32,086	100.0	32,449	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,188		2,565		2,681		
2	2	3,044		1,180		2,729		
3		352		352		352		
4		372		417		380		
5		162		200		183		
6		7		33		15		
7	5	1,343		1,599		1,394		
流動負債合計			7,469 23.8		6,348 19.8		7,735 23.8	
固定負債								
1		1,368		1,016		1,192		
2	2	734		1,675		725		
3		3,795		4,115		4,129		
4		133		183		153		
5		459		528		677		
固定負債合計			6,491 20.7		7,518 23.4		6,877 21.2	
負債合計			13,961 44.5		13,867 43.2		14,613 45.0	
(資本の部)								
資本金								
			6,025 19.2		6,025 18.8		6,025 18.6	
資本剰余金								
1		6,942		6,942		6,942		
資本剰余金合計			6,942 22.1		6,942 21.6		6,942 21.4	
利益剰余金								
1		1,037		1,037		1,037		
2		4,284		4,284		4,284		
3		1,209		659		1,157		
利益剰余金合計			4,111 13.0		4,661 14.5		4,164 12.8	
その他有価証券 評価差額金			363 1.2		609 1.9		721 2.2	
自己株式			14 0.0		20 0.0		17 0.0	
資本合計			17,428 55.5		18,219 56.8		17,836 55.0	
負債・資本合計			31,389 100.0		32,086 100.0		32,449 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		14,414	100.0	16,319	100.0	29,862	100.0
売上原価		10,517	73.0	11,890	72.9	22,020	73.7
売上総利益		3,897	27.0	4,428	27.1	7,841	26.3
販売費及び一般管理費		3,490	24.2	4,023	24.6	7,069	23.7
営業利益		407	2.8	405	2.5	772	2.6
営業外収益							
1 受取利息		13		9		28	
2 その他の営業外収益	1	209	223	318	328	407	435
営業外費用							
1 支払利息		34		22		69	
2 その他の営業外費用	2	266	300	186	208	540	609
経常利益		330	2.3	525	3.2	597	2.0
特別利益	3	359	2.4	-	-	412	1.4
特別損失	4	510	3.5	86	0.5	770	2.6
税引前中間(当期) 純利益		179	1.2	439	2.7	239	0.8
法人税、住民税 及び事業税		7		7		15	
法人税等調整額		144	1.0	66	0.4	144	0.4
中間(当期)純利益		316	2.2	497	3.1	368	1.2
前期繰越損失		1,525		1,157		1,525	
中間(当期)未処理損失		1,209		659		1,157	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、26百万円減少しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																												
1 有形固定資産減価償却累計額	16,421百万円	16,525百万円	16,603百万円																												
2 担保提供資産と債務区分																															
(イ)担保提供資産																															
(a) 投資有価証券	817百万円	347百万円	1,052百万円																												
(b) 工場財団(土地・建物・機械装置)	1,006百万円	956百万円	980百万円																												
(ロ)上記の担保提供資産に係る債務																															
(a) 短期借入金	56百万円	20百万円	40百万円																												
長期借入金	12百万円	15百万円	25百万円																												
関係会社の借入金	226百万円		46百万円																												
(b) 短期借入金	1,753百万円	22百万円	1,749百万円																												
長期借入金	722百万円	700百万円	700百万円																												
関係会社の借入金	850百万円	290百万円	820百万円																												
3 保証債務の残高	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	90	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	11	計	141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	15	岩通北海道(株)	10	計	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	95	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	10	計	145
保証先	金額 (百万円)																														
岩通アイセック(株)	90																														
岩通アイコン(株)	40																														
岩通北海道(株)	11																														
計	141																														
保証先	金額 (百万円)																														
岩通アイセック(株)	15																														
岩通北海道(株)	10																														
計	25																														
保証先	金額 (百万円)																														
岩通アイセック(株)	95																														
岩通アイコン(株)	40																														
岩通北海道(株)	10																														
計	145																														
		営業取引に対する保証 債務	営業取引に対する保証 債務																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	109	計	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	168	計	168																
保証先	金額 (百万円)																														
岩通アイセック(株)	109																														
計	109																														
保証先	金額 (百万円)																														
岩通アイセック(株)	168																														
計	168																														
4 受取手形割引残高	601百万円	23百万円	481百万円																												
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左																													

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
6 貸出コミットメント		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 2,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 その他の営業外 収益のうち重要な もの	<p>不動産賃貸収入 158百万円</p> <p>受取配当金 13百万円</p>	<p>不動産賃貸収入 158百万円</p> <p>受取配当金 42百万円</p> <p>為替差益 73百万円</p>	<p>不動産賃貸収入 317百万円</p> <p>受取配当金 17百万円</p>
2 その他の営業外 費用のうち重要な もの	<p>不動産賃貸費用 148百万円</p> <p>社債発行費償却 26百万円</p> <p>為替差損 70百万円</p>	<p>不動産賃貸費用 153百万円</p>	<p>不動産賃貸費用 307百万円</p> <p>社債発行費償却 26百万円</p> <p>為替差損 143百万円</p>
3 特別利益のうち 重要なもの	<p>投資有価証券売却益 359百万円</p>		<p>投資有価証券売却益 412百万円</p>
4 特別損失のうち 重要なもの	<p>固定資産 廃却損</p> <p>工具器具備品 4百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>計 6百万円</p>	<p>固定資産 廃却損</p> <p>工具器具備品 15百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>計 20百万円</p>	<p>固定資産 廃却損</p> <p>構築物 3百万円</p> <p>工具器具備品 8百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>計 16百万円</p>
	<p>特別退職金(特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金) 457百万円</p> <p>関係会社株式評価損 3百万円</p> <p>関係会社支援損 43百万円</p>	<p>特別退職金(転籍制度に伴う特別加算金) 4百万円</p> <p>投資有価証券評価損 9百万円</p> <p>関係会社支援損 23百万円</p> <p>関係会社株式売却損 29百万円</p>	<p>特別退職金(特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金) 457百万円</p> <p>関係会社株式評価損 3百万円</p> <p>関係会社支援損 43百万円</p> <p>和解金 250百万円</p>
5 減価償却実施額			
有形固定資産	246百万円	231百万円	533百万円
無形固定資産	425百万円	431百万円	835百万円
計	672百万円	662百万円	1,368百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	7	減価償却累計額相当額	0	0	中間期末残高相当額	6	6	1年以内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	
	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額相当額	7	7																						
減価償却累計額相当額	0	0																						
中間期末残高相当額	6	6																						
1年以内	1百万円																							
1年超	5百万円																							
合計	6百万円																							
支払リース料	0百万円																							
減価償却費相当額	0百万円																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成15年4月1日 | 平成16年6月29日 |
| | (第95期) | 至 | 平成16年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落合孝彰 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 沖恒弘 ㊞

関与社員 公認会計士 住田清芽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

関与社員 公認会計士 住 田 清 芽 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。